

座談会

防衛産業の生産・技術基盤の維持・強化に向けて



桜林美佐

さくらばやし みさ
ジャーナリスト
〈司会〉

佐藤育男

さとう いくお
日本防衛装備工業会会長
日本製鋼所社長

大宮英明

おおみや ひであき
副会長／防衛生産委員長
三菱重工業社長

矢野 薫

やの かおる
審議会副議長
日本電気会長

小川和久

おがわ かずひさ
軍事アナリスト
国際変動研究所理事長
静岡県立大学特任教授

●防衛産業の現状と 基盤強化に向けた課題

桜林 私は、防衛政策を中心にジャーナリストとして活動しており、『誰も語らなかつた防衛産業』（二〇一〇年、並木書房）を上梓したことがきっかけで、防衛省の「防衛生産・技術基盤研究会」の委員に加えていただきました。その研究会は六月六日、最終報告を防衛大臣に提出し、記者発表も終えました。ご案内のとおり、武器輸出三原則等に関しても、昨年十二月に官房長官談話というかたちで見直しがあり、一つの転換期といえるタイミングでもあります。はじめに、防衛産業の現状、これからどうするかといった基本的な点についてお伺

いしたいと思えます。まず、大宮副会長からお話をいただけますか。

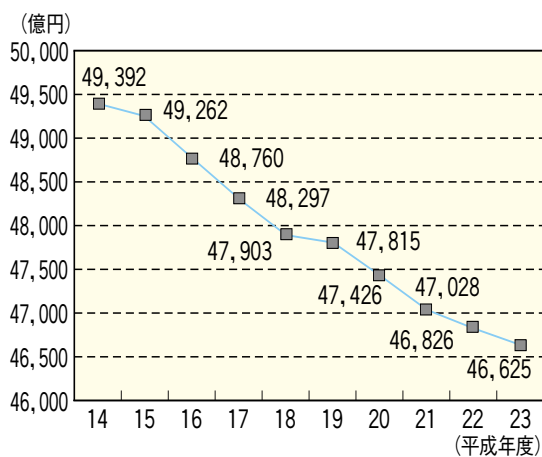
防衛産業の現状と 経団連における取り組み

大宮 防衛産業は、安全保障の重要な要素である防衛装備品の開発・生産・改修・能力向上などを通じ、自衛隊の運用支援を担っています。日本の防衛産業には欧米のような大規模な防衛専門メーカーは存在せず、防衛事業は民生部門の技術を活用しながら企業の一部門として展開されてきました。

しかし、防衛関係費の減少傾向が続くなかで、事業としての存続が困難となり、撤退する企業が出てきており、日本の防衛生産・技術基盤は弱体化の懸念が高まっています。これは単なる産業界だけの問題ではなく、日本の安全保障能力に直結した問題としてとらえる必要があります。

私が委員長を務めている経団連の防衛生産委員会は、経団連が発足してから間もない一九五二年に設立されました。今年で六〇周年を迎え、この間、防衛産業の基盤強化に向けて、提言の取りまとめや海外調査などの活動を行っています。最近では、経

図 過去10年の防衛関係費(当初予算)の推移



出所：平成23年版防衛白書

団連が二〇一〇年七月に公表した「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」において、予算の制約のなかで防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、重点投資分野の明確化を主体とした防衛産業政策の確立や武器輸出三原則等の見直しを訴えました。

二〇一〇年十二月に発表された防衛計画の大綱においては、装備品取得の一層の効率化や防衛生産・技術基盤に関する戦略の策定、国際共同開発・生産への参加を通じて装備品の高性能化実現やコスト高騰への対応が指摘されました。

こうしたなか、防衛生産・技術基盤の強化については、防衛省による「防衛生産・技術基盤研究会」が二〇一〇年十二月にスタートしました。六月に出された最終報告では、防衛生産・技術基盤の現状と課題、日本が保持すべき防衛生産・技術基盤の考えなどが示されました。今後は防衛生産・技術基盤戦略の具体化が求められます。武器輸出三原則等に関しては、昨年十二月に政府が発表した「防衛装備品等の海外移転に関する基準」において、防衛装備品の海外移転について包括的に例外化措置を講ずることとし、①平和貢献・国際協力に

込まれてしまいます。明確に方針を定めて取り組むべき時期にきていると思います。具体的の方策は、まず、基本戦略として、日本で開発して生産していく。次に、共同生産やライセンスというかたちで、外国と組んでいく。さらに、輸入するという考え方があると思います。

まず、企業は、長期的視野で、守り続けるいく部分はしっかり投資をしていくべきです。それを明確にしていくことが大切です。一方で、装備品がハイテク化していますから、研究開発が重要になっています。共同開発・生産に向けて、もう一歩はつき

伴う案件、②わが国と安全保障面での協力関係がある国との間で、わが国の安全保障に資する国際共同開発・生産に関する案件、について海外移転を実施することとされました。今後は、詳細な制度設計が重要です。

欧米は、武器輸出を 防衛生産基盤維持の手段に

また、防衛生産委員会は、海外の防衛産業や防衛産業政策の調査を行うことで、日本の防衛生産・技術基盤維持に向けた経団連としての提言をまとめています。具体的には、二〇一〇～一一年にかけて、三回にわたり欧米諸国に「防衛産業政策に関する調査ミッション」を派遣しました。最初が英国、フランス、ベルギー、二回目が米国、三回目がドイツ、スウェーデンです。

各国とも、防衛予算の拡大が望めないなかで防衛産業基盤の維持の重要性を認識しており、防衛産業の自主性を重んじ、グローバル化した世界の防衛マーケットで企業が自立していけるよう、武器輸出を重要な基盤維持の手段として位置付け、国をあげて武器輸出拡大に取り組んでいました。

りと踏み出していく。理念だけではなく、具体的なプロジェクトをつくる時期にきています。もちろん、国家としての戦略のなかで位置付けることが大切です。

また、これまで日本は、民生の技術を装備品に転用してきました。しかし、逆に、防衛技術の民生転用を促進することも考えられます。特にハイテクの分野については、かつて米国防総省が開発したアーパネット(注1)がインターネットに転用されたように、防衛装備品として研究・開発したものが、将来的には大きなマーケットになると考えれば、企業も投資しやすいです。

情報通信の分野でいうと、携帯電話の通信技術であるCDMA(注2)も、防衛装備品の技術を転用したものです。また、当社が防衛省と開発した技術として、ソフトウェア無線があります。これは、無線をソフトウェアで制御するもので、日米共同研究の成果として防衛省での装備化が始まったばかりですが、いずれは民生に転用することも可能です。民生用に開発、実用化していくにはまだまだ、コストと期間が必要ですが、完成すれば、消防や警察、自治体の無線はソフトウェア無線に切り替わっていきます。

今年四月に日英両国首相による共同声明において装備品の国際共同開発・生産を進めることが発表されましたが、具体的な案件はまだ実現されていません。現在、経団連としては、国際共同開発・生産の推進のため米国の防衛産業界と防衛産業協力の強化に向けた意見交換を行っています。また、欧州の産業界とも情報交換を行っています。こうした取り組みに加え、政府に対しては国際共同開発・生産に関する明確な方針策定や輸出に関する具体的制度設計を働きかけていく所存です。

明確な方針を定めることが大切

矢野 全体像は大宮副会長がおっしゃったとおりです。基本的には、装備品の予算が増えることは期待できないし、大々的に輸出を行うことも難しいと思います。そうした前提で考えると、今までのやり方では、防衛装備品にかかわる企業は徐々に撤退に追い

従来の無線機では、例えば、警察と消防との連携には困難が伴ったと伺っており、需要があるのです。

また、予算が少ないなかでどうするかという観点で考えたとき、民生のICT分野では、クラウドやビッグデータ(注3)などの基盤技術が拡大してきていますから、システムの統合化の基盤ができてきつつあるといえます。これまで防衛省は、システムごとに開発・運用してきましたが、全体像を見ることが、重複をなくし、運用上のコストを下げることでできるはずですが、共同開発・生産や統合化などの開発方式とあわせ、コストを抑えた分、手を付けていなかった分野に投資することができると思います。

情報通信システム、 宇宙システムの開発利用

情報通信・宇宙の分野では、まず、サイバー攻撃への対策で日本は完全に遅れています。必ずしも防衛省だけで対応することではありませんが、明らかに投資が遅れていることを指摘しておきます。

もう一つは宇宙利用です。二〇〇八年に宇宙基本法が制定され、ようやく普通の国

(注2)CDMA(Code Division Multiple Access)：符号分割多重接続。もともとは高い秘匿性を要する軍事無線用に開発された技術であり、携帯電話の通信方式の一つとして採用されている
(注3)ビッグデータ：大量のさまざまな形式のデータから新しい知見を導き出し、顧客満足度向上、資源節約、問題や不正の早期発見等を実現する、ICTの先端分野

(注1)アーパネット(ARPANET)：1969年に米国防総省が構築したコンピュータネットワークで、1990年代に、商用ネットワークとして利用可能になり、電子メールやホームページの閲覧など、さまざまな用途で幅広く活用されている

になると喜んでいましたが、現実には、あまり動いていないと感じています。技術が進歩するなかで、人工衛星に対するサイバー攻撃も起きている時代です。こうした分野は、技術を蓄積しなければいけません。今年五月のH-IIAロケットによる海外衛星の打ち上げ成功は話題になりましたが、まだまだ民間の利用は少ないといえます。やはり宇宙利用は国家的な主導のもとで行っていく必要があります。諸外国では、まず軍事目的の利用があり、それが産業の基盤を支えているのが現実です。いずれにせよ、政府全体、省庁を超えた連携が必要です。

桜林 財政が苦しいなかで、防衛省だけが積極的になるのは難しいかと思いますが、宇宙もサイバー対策も、すべての省庁にからむことです。政府全体としての対応が望まれます。

陸上装備システムの現状と課題

佐藤 私は、今年五月に日本防衛装備工業会の会長に就任しましたが、防衛産業にお

実現しませんでした。この流れが続いてしまると、企業が技術基盤を維持していくことは難しいといわざるを得ません。ある程度の見直しをつけることができる計画に基づいて予算を確保していただきたいです。

産業は、ある程度のボリュームがなければ維持できません。当社では原子力発電所の機材を開発・製造していますが、国内の需要だけでは事業の継続が難しく、海外市場を取り込んで事業を拡大し、技術・技能を維持しております。したがって、輸出ができない防衛産業は、さらに厳しい状況に置かれます。武器輸出三原則等が見直されましたが、防衛省、経済産業省の指導を仰ぎつつ、共同開発を含めて、突破口を開いていきたいと考えています。

桜林 国防は国が続く限り行われるもので、長い時間軸で考えていくべきですが、皆さんのお話を伺って、企業の方々が長期的な展望を持っていることを感じました。戦略的に取捨選択していくときに、これまで継承してきた技術の火を消してはいけません。官の側では目の前にある課題に比べてプライオリティーが低くなってしまいう面があります。



99式155mm自走りゅう弾砲の組立現場

ける技術基盤の維持・強化が大きな課題であると考えています。防衛予算の激減で、この一〇年で一〇〇社以上が撤退し、事業を継続している企業も厳しい状況です。当社も、自衛隊から、なんとか技術基盤・製造基盤を維持してほしいといわれ、それを励みに続けているのが現状です。

当社は、一九〇七年に、英国の技術を導入し国産の兵器を製造することを目的として

では、小川先生に、外交および安全保障の観点から、お話しいただけますか。

安全保障に関する思想・哲学の構築を急げ

小川 私は自衛隊生徒(少年自衛官)出身で、回り道をして安全保障の専門家になりました。将官となり、防衛産業の顧問をしている同期生もいます。装備品の研究・開発・調達についても、情報収集衛星、P-1(固定翼哨戒機)、今回のF-X(次期戦闘機)に当事者としてかかわってきました。

島国ということもあり、日本は外交・安全保障・危機管理を苦手としてきました。私のようなアウトサイダーが過去三回も総理を補佐する立場にノミネートされたということは、日本の弱点を物語っていると思います。

日本の安全保障や危機管理は形式に流れる傾向があります。しかし、明確な思想・哲学や国家戦略がなければ、現実の世界では通用しません。防衛装備品の研究・開発にしても、企業にもたれかかっているようではダメです。

私は一九八五年に、技術大国のはずの日

創業しました。そのDNAは今日に受け継がれています。兵器製造で培った技術をもとに、各種の産業機器を開発・製造してきました。その意味で、強い思いを持っています。しかし、二〇年前と比較すると、防衛装備品の売り上げは半減し、全社の売り上げに占める割合も約二〇%から八%以下に減っています。こうしたなかで、事業の継続や技術基盤の維持は大変厳しくなっています。特に、陸上関係の防衛装備品の予算が減っています。国家の防衛戦略において、陸上戦力が軽視されているのではないかと感じています。

一方、当社が取り扱う陸上の装備品に関してですが、ライセンス国産(注4)から国産に変わってきています。例えば、九九式一五五mm自走りゅう弾砲、また最新式の一〇式戦車砲は国産製品です。共に世界のトップクラスといわれています。陸上の装備計画は、量は激減しているものの継続されており、開発をしっかりと進めていくことが必要だろうと考えています。

防衛省は、新たな装輪自走砲の開発を進めようとしていましたが、残念なことに、震災の影響もあってか、今年度の予算化は

本の国産兵器に問題が多い原因を調査しました。拙著『戦艦ミズーリの長い影―検証・自衛隊の欠陥兵器』(一九八七年、文藝春秋)にも書きましたが、日本の装備品の研究・開発と調達は、日米経済摩擦の人身御供にされてきた面があります。日本側の思想・哲学の欠落も甚だしかった。防衛費に占める研究・開発費の比率は、当時、欧米先進国が一〇%内外だったのに日本は約一%にすぎなかった。研究開発費の比率はその国の防衛力を測る指標だという認識が、防衛官僚にもなかったのです。

装備品だけではないのですが、日本は小さくなっていく防衛費のバイを奪い合う構造から抜け出さないと、安全を実現できない段階に差し掛かっています。

やはり、日本はどのような国として生きていくのか、グランドデザインを描く必要があるでしょう。日本の平和主義は、そのための強力な武器になると思います。日本国憲法は前文で、世界の平和を実現するために行動することを誓うとうたっているわけで、平和実現に向けた積極的な貢献を通して世界の信頼を勝ち取り、それを自国の安全と繁栄につなげていくという考えです。

(注4)ライセンス国産：他企業が開発した製品の設計・製造技術を、許可料を支払って使用し製品を生産すること(ライセンス生産)



経団連防衛生産委員会は、二〇一〇年七月に公表した「新たな防衛計画の大綱に向けた提言」において、予算の制約のなかで防衛生産・技術基盤を維持・強化するため、重点投資分野を明確化した防衛産業政策の確立や武器輸出三原則等の見直しを訴えた。安全保障や防衛産業に対する国民の理解を促進するためには、その意義や役割を丁寧に説明していくことが大切である。経団連としても広報活動に努めていきたい。

(大宮英明氏)

そこで二〇一〇年末、菅直人首相と前原誠司外相に調査研究報告書「平和構築と国益——豪日協力モデルによる挑戦」(豪日交流基金による研究助成。国際変動研究所)を提出し、たとえば国際平和協力活動の資金は「国家安全保障予算」のような枠をつくり、拠出すべきだと提言しました。

日本人が優秀なのは間違いありませんが、政治家、官僚を問わず、ロジックを構築することは得意ではありません。

私の乏しい経験ですと、情報収集衛星の例があります。一九九八年八月三十一日、北朝鮮がテポドン1号を発射しました。その半月後に首相官邸から偵察衛星保有のロジックを描くよう求められました。官僚ができなかったからです。

普通の国であれば、脅威を除去するため二通りの選択肢を持っています。外交的

を購入する予算の割合は、決して多くありませんし、一年連続で減少している防衛費のなかでも、最もしわ寄せを受けているのが現状です。

民主党政権になって防衛費が〇・三%増え、民主党は意外と積極的なのかと思っていたら、実は自衛隊員の子どもへの「子ども手当」だったという、笑い話もあります。

一方で、年々増加する中国の国防費には、研究開発費は含まれていません。ますますパワーバランスが崩れていきます。ここは、勇気を持って、防衛費の増額を訴えなければならぬと強く感じています。また、防衛費の内訳についても、宇宙開発など中長期的に大きな投資が必要な分野は、国家レベルのプロジェクトとして、別立てとして考えるべきでしょう。

しかし、そうなる国民の理解を求めて

に取り除くか、先制攻撃など軍事的手段によるか、です。しかし、日本は専守防衛をうたっているだけでなく、自衛隊は構造的に外国を席卷するような戦力投射能力を備えていません。それを逆手に取れば、日本は偵察衛星から得られた情報を活用しようにも、外交的手段で脅威を取り除くことしかできませんから、宇宙の軍事利用を禁じた国会決議には抵触しない、と申しあげました。同時に、独自に研究・開発の水準を上げておく必要から国産を選択すべきだし、最優先すべきは情報分析の専門家の育成だと、基本的な枠組みを描いたわけです。

矢野副議長のお話にあったネットワーク・セキュリティですが、米国から二〇〇九年、韓国から一〇年遅れているというのが、私が二〇〇三年に総務省の委託研究をした結論です。技術的には米国に二、三年しか

いかなければなりません。国民の安全保障に対する理解の促進、あるいは防衛産業に対してポジティブなイメージを持つてもらうにはどうしたらいいか、お考えを伺いたいと思います。大宮副会長、いかがですか。

国民に向けて、わかりやすく、丁寧に説明していくことが大切

大宮 東日本大震災後、自衛隊が国民のために献身的に働く姿を見て、自衛隊に対する認識を深めた人は非常に多いと思います。しかし、それが国を守ることや防衛と結びついてイメージされているかといえば、若干の疑念があります。先ほど小川先生のお話にあったように、島国であるがゆえに防衛に対する国民全体の意識は低く、北朝鮮のミサイル発射実験など、具体的な議論のなかで、安全保障の重要性に対する

遅れていないのですが、日本側にはドッグイヤーで引き離されていつている自覚が希薄なものです。また、ネットワーク・セキュリティがサイバー空間で完結すると、ITの専門家が錯覚しているのも最悪だと思います。

このような、日本の弱点ともいえるべき問題を克服するには、安全保障に関しても政府と民間の境界を整理して、「世界平和の実現イコール日本の安全と繁栄」という戦略的枠組みのもとに取り組んでいくことが重要だと思います。

●国民の安全保障に対する理解の促進

桜林 皆様ご案内のとおり、防衛費の内訳は、半分以上が人件・糧食費です。さらに、米軍の基地対策費もあります。防衛装備品

国民の理解を深めていく必要があります。ましてや、自衛隊の活動を支える防衛装備品を開発・生産している防衛産業の役割の重要性や、防衛関係費の削減による厳しい事業環境、現場で汗を流している技術者や作業者の姿については、いまだ国民に十分には知られていません。今後、防衛生産・技術基盤維持のためには、防衛産業が日本の安全保障を支えていることについて国民の理解を求めていきたいと考えています。

経団連としても、防衛産業の実態を広く国民に周知していく必要があります。

経団連の広報活動としては、本日のような防衛産業をテーマとした座談会を開催するのは初めてです。また、六月に経団連が開催した「関西の会員懇談会」では、私が防衛政策の動向について報告し、意見交換を行いました。こうした取り組みが、日本



専守防衛を旨とする日本の安全保障において、情報優越の確立は必須である。また、インターネットをはじめ、情報通信システム分野の民生技術発展に、米国の軍事技術開発の成果が寄与してきたことは周知のとおりである。こうした観点からも、防衛生産・技術基盤の維持・強化は重要だと考える。防衛産業の従事者が国家の安全に寄与するという高い志を持って働いていることを、ぜひ、理解してもらいたい。

(矢野 薫氏)



当社は、一九〇七年、英国の技術を導入し国産の兵器を製造することを目的として創業した。現在は、兵器製造で培った技術をもとに、各種の産業機器を開発・製造している。そのDNAは今日に受け継がれており、防衛産業における技術基盤の維持・強化には強い思いがある。ある程度のボリュームがなければ産業は維持できないため、輸出ができない防衛産業は厳しい状況にある。武器輸出三原則の見直しを契機に、装備品の国際共同開発を進めたい。

(佐藤育男氏)

の防衛産業の姿について、国民が理解を深める一助となることを願っています。

しかしながら、感情論になってしまうと、すれ違い、時間を空費してしまうことになります。わかりやすく、丁寧に国民に対し説明していくことが大事だと思います。

桜林 確かに、日本人は、空気に流されやすい面がありますね。感情に流されてはいけないと言いつつ、論理的ではなかったり、法治国家だと言いつつ、あまり法律を知らなかったりする。

大宮 小川先生のお話のとおり、予算化についても、そのためのロジックをいかに成り立たせるかに苦労している状況です。しかし、予算が付かなければ、企業は動けません。回りをしている感があります。

桜林 厳しい財政のなかで、毎年度、いかに理論構築するかに労力が割かれていると

しかし、単独の企業として防衛事業に関する広報活動を行うことは、機密等の問題や費用対効果等を考えると、残念ながら現実的ではありません。ぜひ、防衛省、政府には、安全保障における企業の役割について、多面的な広報の施策を検討してほしいと思います。

二〇〇九年、政権交代があったわけですが、民主党政権は、今日まで外交・安全保障に関してさまざまな経験をしてきたと思います。その経験を活かして、五〇年、一〇〇年先を見据えた国家レベルの基本方針を打ち出していきたい。国の安全保障が政権交代によって変わることは、国際的な信頼関係を損ないます。個人的には、やはり、集団的自衛権という国連で認められている権利を、しっかりと議論することが肝要であると考えています。

感じます。今であれば、すべて「災害派遣」に結びつけて、予算要求しようとする。そうすると、例えば「災害派遣」と関係がない火砲などは、説明がつかなくなってしまうわけです。予算要求が目的化すると、本来の「国を守る」という目的が、どこかへ行ってしまうような気がします。

国民の安全・安心に寄与するという誇りを持つて

矢野 東日本大震災では、自衛隊の活躍に加え、米軍の協力も大きかったと認識しています。今回は自然災害でしたが、軍事的な攻撃があった場合、もっとひどい状況になることもあり得るわけです。皆さんがおっしゃるように、島国だから海で守られているという感覚が、いまだにあると思います。

大宮 同感です。防衛産業の基盤が危ないから支えなければいけないという論理では、問題が矮小化されてしまいます。やはり、小川先生が言われた安全保障に関する思想・哲学を、憲法解釈を含めて議論していくべきです。決して一業界の問題ではないというところは、強調しておきたいと思います。

桜林 矢野副議長のお話をお聞きして思い出したのですが、私は、潜水艦のベンダー企業を取材したことがあります。家族経営の本場に小さな会社です。数年前、潜水艦の予算がつかず、一年間全く仕事がなかったことがあったそうです。しかし、試験設備など特殊なものをそろえているため固定費はかかるわけです。銀行からも冷たい対応をされたそうですが、その後、予算が復活し、何とか盛り返しました。大変な思いをしているけれど、その社長は、国のため

すが、三・一一における日米の対応を起点に防衛問題を考えていくべきです。この経験から学ぶことは大きいと思います。

私は、本誌で初めて防衛産業を取り上げるといっても、大切な一歩だと思っています。日本人は、太平洋戦争での悲惨な経験を経て、平和憲法を持ったわけですが、防衛問題に正面から取り組むことを避けている面があります。そうしたなかで、私たちは、防衛関連の仕事を一生懸命やっている。ミサイルディフェンスなど最先端の技術に支えられた大規模システム構築に携わっていること、そのシステム構築に国民の安全・安心に寄与するという高いモチベーションを持つてがんばっている社員がいることを、私は大変誇りに思っています。そうした社員たちのためにも、国民に向けて発信し広報していきたいと考えています。

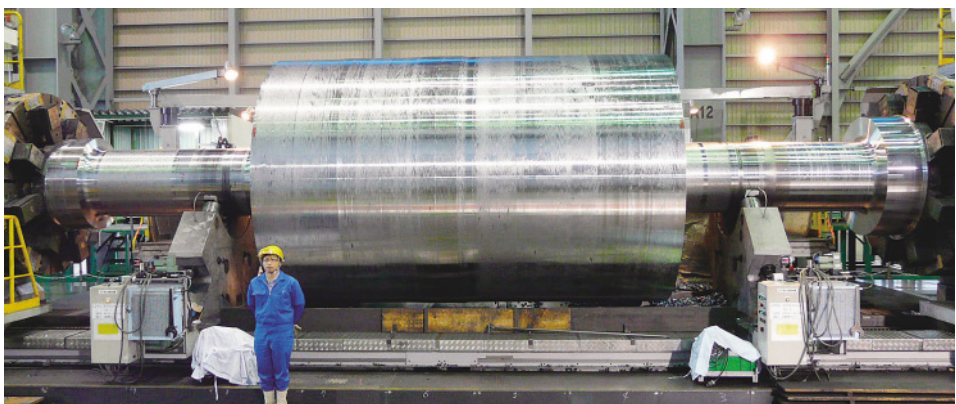
にやっているという誇りを持っていました。一般の国民が持っている防衛産業に対するイメージとはギャップがあります。

大宮 現場レベルのモチベーションは非常に高いです。自衛隊の皆さんも同じだと思います。しかし、世論にはばかって、声を出さず、大にして誇れない面がある。国による位置付けを、きちんとしてほしいと感じます。

防衛技術が民生転用されていることをアピールしていく

佐藤 企業は中長期的な事業計画を考えなければなりません。防衛関係費が年々減少するなかで、防衛部門が事業計画立案において肩身の狭い思いをしていることは、企業として問題です。経営者としては、その防衛部門をいかに励ましていくか、動機づけしていくかということを考えています。

海に守られてきた日本は、島国ゆえに外交・安全保障・危機管理を苦手としてきた。平和と安全なくして繁栄なしの思想的整理のもと、適正な安全保障体制について国民に正面から問いかける時期に差し掛かっている。縦割りの弊害を乗り越え、安全な日本を実現するためには、日本版NSCの創設は不可欠だ。そのうえで、国際水準をクリアしたシンクタンクがあれば、国家の安全にかかわる重要なテーマについて正面から国民に問うことができ、理解も深まっていく。(小川和久氏)



世界最大670 t 鋼塊より試作した蒸気タービン用ローターシャフト。火砲技術のスピンオフ(民間転用)



官房長官談話というかたちで武器輸出三原則等が見直されるなど、防衛政策は、一つの転換期といえるタイミングにある。国防は国が続く限り行われ、これまで継承してきた技術の火を消してはいけない。防衛装備品を購入する予算の割合は、決して多くなく、予算が付かなければ、企業は動けない。勇気を持って、防衛費の増額を訴えなければならぬと強く感じる。

(桜林美佐氏)

例えば、お客様に対して当社の製品を説明する際に、この製品は防衛技術を転用して開発されたものだということアピールするようにしています。

政府には、防衛装備品の必要性、特に抑止力においてどのように役に立っているのかということ、きちんと国民に示してもらいたいと思います。やはり、一企業が防衛装備品の必要性を国民に向けて理解を求めていくことは難しいのです。

国民に向けての発信・広報ということでは、防衛省だけではなく、産業としての観点から経済産業省にも協力してほしいと思っています。もちろん、経団連や日本防衛装備工業会などの民間団体が担うべき役割もあります。

桜林 業界としての発信・広報は、やはり当事者ですから、難しい面はありますね。とはいうものの、シンクタンクにしても、日本の場合、形だけのものが多いのも問題です。優れた活動をしているところもありますが、特に外

いえ、防衛省、自衛隊が自らアピールすることも難しいし、政治もアンタッチャブルにしてきた部分があります。今後、その意識を変えていかなければならないのですね。

国民に正面から問いかけるべき

小川 これは私の持論であり、微力ながら続けてきたことでもあるのですが、国民に正面から問いかけることが大切です。といっても、業界や政府には限界がありますから、その方法を考えなければなりません。

日本人は、論理的・科学的思考が苦手な面があります。その象徴が、先進国らしくらぬ軍事評論家という肩書きの存在です。軍事は国家の存亡、国民の生命にかかわるものです。客観的なデータに基づいて分析する対象です。だから、私は軍事アナリストなのです。そうした考え方の整理があつて

交・安全保障・危機管理については非常に限られている。私は二〇年前、総合研究開発機構(NIRA)のトップだった下河辺淳さんをモデルに『頭脳なき国家』の悲劇(一九九三年、講談社)という本をまとめました。昨年、下河辺さんの八八歳の誕生日に『頭脳なき国家』を超えて」というタイトルで対談したのですが、状況は当時と全く変わっていない、国際水準をクリアしたシンクタンクが少なすぎる、という結論になりました。

米国のシンクタンクは「はじめに専門家ありき」ですが、日本の場合は「はじめに勤め人ありき」で、多くの研究者は専門家ではなく、サラリーマンです。米国の場合、専門家としていくつもの組織を渡り歩きますが、日本の場合、組織から出て専門分野で食べていける人は限られている。この違いは大きい。組織の規模ではなく、世界に通用する優秀な専門家がいるかどうかが重要なのです。防衛産業の関連でいえば、米国のロッキードマーチン社には「スカンクワークス」という小さいながらも世界最先端の研究をしている組織があり、名を轟かせました。そうしたものが日本にないのが

初めて、日本は国家社会の安全のための能力の規模や構造についても、正面から国民に問うことができるようになると思います。

例えば陸上自衛隊の適正規模ですが、一度も科学的な議論は行われていません。現在は一四万人しかいませんが、世界で六番目に長い海岸線を持つ日本列島で戦争・災害時に国民を守ろうとすれば、陸だけで二五万人は必要です。これを正面から国民に問いかけ、理解を求めなければなりません。

また、自衛隊、消防、警察など国家社会の安全にかかわる組織は相互依存関係にあります。省庁の縦割りのなかで連携はもとより、適正な規模や配置になっていません。これを克服するためには、国家の司令塔としての国家安全保障会議、米国のホワイトハウスのNSC(National Security Council)のような「日本版NSC」を創設

おかしいのです。つまり、国家にはNSCのような司令塔があり、国・民間を問わず小さくてもレベルの高い研究機関があり、そこで初めて重要なテーマについて正面から国民に問うことができる。国民の理解も深まっていくわけです。

●これからの安全保障のあり方と経済界・産業界の役割

大学教育を通して、国民の理解促進と人材育成を

矢野 小川先生にお聞きしたいのですが、日本にもシンクタンクがたくさんあります。しかし、いまひとつ国民の信頼を得ていません。それは、資金を提供している団体の利益を代弁しているのではないか、というイメージがあるからだと思います。一方で、大学の研究者が重用される傾向があります。有識者というと、大抵は大学教授であつたりします。そのことを考えれば、大学に安全保障に関する講座をつくって、専門家を増やしていくことも、国民的な理解を深めるために必要なのではないのでしょうか。

小川 私は、現在の教育システムを変えないと、日本は沈んでしまうという危機感を持っていきます。日本でしか通用しない受験競争の勝ち組をエリートなどともてはやしているのは、リアルワールドでは戦えません。小規模でいいから、安全保障について実学的な教育を行う大学院ができ、人材の層を厚くしていくなかで、日本の教育システムの変革も進むと思っています。

どうして「日本版NSC」が必要なのか？

大宮 行政の縦割りが問題だというお話がありました。企業の場合も、事業・部門ごとの縦割りがあり、この壁を崩すことは難しいと感じることがあります。日本の安全保障を強化するうえで、根本から思想・哲学を築くことと同時に、全体を統合する具体的な組織として先ほど小川先生がおっしゃったように、日本版NSCのようなものが必要ではないでしょうか。

小川 米国のNSCには長い歴史と実績があります。私は安倍内閣のとき、「国家安全保障に関する官邸機能強化会議」の議員として、ここ一〇年ほどの間にNSCを

つくったオーストラリア、韓国、台湾、英国の聞き取り調査を行いました。共通していたのは、どこも関係省庁の抵抗を打破するために、国家の危機に関する指揮所演習を行い、縦割りは克服できない現状を突きつけていった点です。

日本の場合、縦割りは想像を絶するほどひどいものがあります。代表的なのは海上自衛隊と海上保安庁の数十組に上る同名異船です。新造船からは名前が重ならないようにしましたが、協力して日本国と国民を守るうとしてこなかったし、海洋国家としての自覚を持ってこなかった証拠です。各国のNSCが最初に実行したように、国家的危機を想定した演習を重ねるなかでは、そんな愚かな現実を消すと思います。

大宮 北朝鮮のミサイル発射実験に対しては、早い段階で失敗したこともあり、国民の危機感それほど高まりませんでした。しかし、津波による原発事故と同じことが、もし他国の攻撃によって起こるとすれば、大変な事態になります。国民に対して具体的な事実を示していくことが、インパクトがあるのではないのでしょうか。

小川 原発のセキュリティに関しては、もちろん、桜林さんが言われるように、得られるものと流出するものがあるので、慎重に進めなければなりません。日本側は、自分たちの技術に自信を持って、対等な協力関係を築くことが大切です。

大宮 二〇〇六年度から、弾道ミサイル防衛(BMD)で日米共同開発が行われています。これは、九〇年代に、米国防総省が西太平洋地域ミサイル防衛構想研究(ウェストパック)というプログラムで、三菱重工が主契約者、日米の企業がその下に入って、共同研究を行ったことがベースになっています。このように国際共同開発に至る道として、企業側から各国政府に働きかけてプログラムを実現していくというかたちもあると思います。

矢野 昨年六月に、日米安全保障協議委員会(2+2)閣僚会合があり、二国間で共同開発すべき分野として、宇宙およびサイバー空間の防衛があげられています。この分野においては、日本は明らかに遅れています。何とかキャッチアップしていくためには、躊躇せず、前に進むしか道はないと考えています。

小川 私は、日本が国際共同研究・開発を

長くかかわってきた経験から、何度も電力会社トップに提言しています。経済産業省のトップ官僚にも、原子力安全・保安院にセキュリティの専門家がいないと指摘したこともあります。捜査機関として優れている日本の警察も、テロ対策に関しては高いレベルではありません。そうした電力会社、原子力安全・保安院、警察の知見に頼ってセキュリティを確立できるはずがない。かろうじて自衛隊だけが、日米共同訓練に耐えるだけの、つまり国際水準の能力を備えています。そのような日本の現実を直視して、国をあげて原子力の安全を実現していく必要があります。

桜林 北朝鮮のミサイル発射実験に関しては、PAC-3ミサイルが当たるのか当たらないのか、当たったら破片は何処に落ちるのかといった、表面的な議論がマスコミで流されていることに違和感を覚えました。そもそも日本の防衛の現状はこれでいいのか、あるいは発射基地をたたくことは可能なのかという問題を議論すべきではないでしょうか。

小川 日本の場合、敵基地(敵地)攻撃能力を持つことによって抑止効果を高めるため

リードできるよう、小規模でもよいから「頭脳」としてのシンクタンクを備え、特に世界の最先端を行く米国の動向を常に把握しておくことが重要だと思います。

米国製のF35が航空自衛隊のF-Xに決まる過程で、私は軍事技術に関する日本の議論のレベルの低さに驚かされました。ほかの二機種とステルス性を比較するのはよいのですが、今後半世紀以上にわたって世界各国の軍事力の方向性を左右することになる「Network Centric Warfare」(ネットワーク型戦争)が、一部の関係者を除いて話題に上らなかつたからです。

F35はNetwork Centric Warfareの時代の代表的兵器であり、そこにおいては搭載コンピューターの圧倒的な情報処理能力や、海自、陸自の将来的な兵器システムとの関係がテーマであるはずなのですが、マスコミを含めて、そのレベルの議論には至りませんでした。「頭脳」としてのシンクタンクは、そのようなレベルから日本が脱出するための強力な手段となるはずですが。

桜林 本日は、大変有意義な議論ができたと思います。ありがとうございました。

外国との共同開発への道を開く

には、同盟国・米国との調整が必要です。米国は日本に敵基地(敵地)攻撃能力という「戦争の引き金」を持たせた結果、望ましい戦争に巻き込まれることを懸念しているからです。能力的にも、戦争を終結させられるだけの軍事的能力が必要になる。米国はそれを望みませんから、実現したければ日本は米国との同盟関係を解消し、自立した軍事力を持つ覚悟が求められます。戦闘機やミサイルの話だけでは済まないのですが、日本の議論はそれを忘れていきますね。

桜林 今後、米国は国防予算を減らしていくとみられています。日本の防衛産業が共同開発の道を開こうとするときに、日米による共同基盤の整備が必要だと思います。一方、共同開発には、技術流出などデメリットもあるので、注意深く進める必要もあります。そのあたりは、皆さん、どのようなお考えですか。

佐藤 日本は、新しい装備品の研究・開発に、非常に長い時間をかけるため、量産までのスパンが長すぎる。これを短縮するために、共同開発が重要だと思います。も